

B-12					
主題		生活総合機能改善機器を使い、ご自宅での家族の負担を軽減する為の取り組み			
副題		認知機能低下予防・BPSD軽減プログラムを実践した結果			
キーワード 1	生活総合機能改善機器	キーワード 2	家族の負担感軽減	研究(実践)期間	12ヶ月

法人名・事業所名	社福)一誠会 デイサービスセンター初音の杜				
発表者(職種)	織田澤有香(介護職員)、加藤順(生活相談員)				
共同研究(実践)者	鷹野賢一(所長)				

電話	042-691-8289	FAX	042-692-1772
----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	<p>デイサービスセンター初音の杜は地域密着通所介護(定員18名、平均介護度1.8)・認知症対応通所介護(定員12名、平均介護度1.8)を展開。平成26年11月にISO9001の認証取得。平成30年9月13日に第二階楽園ホームを開設、地域包括ケアシステムの実現に努め令和2年5月地域包括支援センター大和田を開設。</p>
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

高齢者をとりまく環境として、できる限り住み慣れた自宅や地域社会で安心して自分らしい生活が実現できるよう、国も在宅介護を推進している。認知症を有する高齢者を介護する上での困りごととして、認知症のBPSDによるものが多く家族の負担も大きい。その負担が軽減されず入所となる事もある。デイサービスを利用し専門的なプログラムを通じてBPSDが軽減され、家族の介護負担の軽減に繋がり、在宅生活の期間を伸ばす事が出来ないか考えている所であった。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

株式会社ツクイ(以下 ツクイ)と第一興商の「認知機能低下予防・BPSD 症状軽減に関する調査研究」(以下先行研究)によると、「生活総合機能改善機器を用いた認知症機能低下予防・BPSD 軽減プログラムでBPSD 症状が改善する傾向も示され、認知機能が改善する傾向が示された。」という内容の結果があった。そこで、BGMなどで使用していた「生活総合機能改善機器」を有効的に活用する事に注目し、先行研究にあるプログラムを応用する事でBPSD 症状が改善傾向になり家族の負担の軽減に繋がり、1日でも長く住み慣れた自宅で生活が続けられるのではないかと仮説を立てた。

《3. 具体的な取り組みの内容》

- ① 第一興商と調査研究をしたツクイの事業所にコンタクトを取り「認知機能低下予防・BPSD 軽減プログラム」の内容を確認し、周辺症状の出やすい13時~14時の時間に毎日実践した。特に周辺症状が出る4名の方の参加状況を検証した。また職員が実施しているNPI-QでBPSDの変化を比較した。
- ② 自宅介護の困りごとの調査をする為、家族にNPI-Qと周辺症状についてのアンケートを6月と2月に実施し、本研究によるご自宅での家族の負担感の変化を比較した。
- ③ 研究の取り組み前後のデイサービス在籍期間を検証した。

《4. 取り組みの結果》

- ① 「認知機能低下予防・BPSD 軽減プログラム」の操作方法を手順化し、会議で周知した事で、どの職員も同じ方法でプログラムを提供出来た。

K 様 本研究前は昼食後に帰宅願望が毎回見られていた。薬の調整によりプログラムに参加出来るようになり帰宅願望が見られなくなった。※職員の負担度 研究前=4 点⇒研究後=3 点

T 様 昼食後より帰宅願望が毎回見られるが、プログラムがはじまると帰宅願望は見られなくなった。※職員の負担度 研究前=8 点⇒研究後=3 点

H 様 将棋以外に興味を持たれる事が少ないが、プログラムに参加されると体操をされたり、歌に手拍子されたり笑顔も見られた。※職員の負担度 研究前=1 点⇒研究後=2 点

S 様 昼食後の余暇時間に、暴言を吐かれ部屋から出て行かれる事があったが事がプログラムに参加すると「みんなでやると楽しいね。」とお話されプログラム活動中の暴言は見られなくなった。

※職員の負担度 研究前=4 点⇒研究後=2 点

- ② 家族アンケートによる NPI-Q

症状の重症度 6 月=平均 7 点⇒2 月=平均 6.3 点 ・ 負担度 6 月=平均 9.3 点⇒2 月=平均 6.6 点

平均的に見て重症度、負担度共に点数は下がっているが、中には症状の重症度・負担度ともに点数が上がっている方もいた。しかし、重症度や負担度が上がってしまった家族は「デイに行くのが楽しみにしているのが嬉しい。」「家族以外の人との会話が緊張感なく行えるようになった。」などのコメントを下さり、デイサービスを利用し在宅での身体的・心理的負担が軽減されたと回答された。

③本研究取組前 平成 31 年 1 月に在籍されていた 18 名の内、1 年間在籍を継続をされていた方は 8 名で 1 年間の継続率は約 44%に対して、令和 2 年 1 月に在籍されていた 24 名の内、1 年間在籍を継続をされていた方は 18 名で 1 年間の継続率は約 75%であった事から、在宅生活での期間は延びている。

《5. 考察、まとめ》

「認知機能低下予防・BPSD 軽減プログラム」に参加する事で「歌が好き・体操が好き・脳トレがしたい」など利用者の要望に対応出来た。また皆で参加する事により一体感が生まれ孤独感が解消し帰宅願望や暴言などが解消され職員の負担も軽減された。また、負担が軽減されていない家族もいるが、半数以上の家族は負担が軽減されたと感じている事により、「認知機能低下予防・BPSD 軽減プログラム」の効果は期待できると思われる。理由は様々だが、在宅で介護をする方にとって心身機能を維持する為にも通所介護は期待されるサービスであると思う。在宅を長く続けるということは、家族の負担を軽減する必要があり通所介護はその取り組みをしていかななくてはならない。引き続き、家族の負担軽減を図りたいと思う。

《6 倫理的配慮に関する事項》

評価対象としたご利用者ご本人・ご家族に発表について口頭で、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7.参考文献》

【ツクイ×第一興商】「認知機能低下予防・BPSD 症状軽減に関する調査研究」結果発表および第 2 弾調査研究実施について・「平成 25 年版高齢社会白書」・「2019 年 国民生活基礎調査の概況」

《8. 提案と発信》

コロナ渦においては人との繋がりによる良い人間関係が、ストレスを軽減し健康を維持させるのではないかと。専門性を兼ね備えたケアを提供していく為に ICT 機器を取り入れケアの質の向上を図り積極的に取り組む事が必要だと言える。